

年 表(1915-1955)

	1915 大正4年	1920 大正9年	1925 昭和元年	1930 昭和5年	1935 昭和10年	1940 昭和15年	1945 昭和20年	1950 昭和25年	1955 昭和30年
1. 全般		* 日本鉄鋼協会創立(1915年2月6日) * 東京市芝区南佐久間町に会館建設(1917) * 社団法人化、定款制定(1916) * 会員数896名(1915)	* 震災により事務所移転(丸の内永楽町工業倶楽部内鉱山懇話会に同居後、有楽町三菱東7号館) * 維持会員制創設(1926)		* 寄贈資金(服部博士、香村博士、俵博士、河村博士)	* 関西支部開設(1939年) * 千代田区丸の内 三菱14号館に事務所移転(1936-1962) 左写真参照:右端の入り口から入り、3階、約40坪 * 監事設置(1936)、副会長設置(1940) * 会員数2,000名突破(1936) * 寄贈資金(野田博士、日本鋼管(株)、日本特殊鋼(株)、今泉博士)	* 「製鉄製鋼用参考品展覧会」開催(1942)(3日間開催、入場者数2300名) * 北海道支部開設(1943) * 東北支部、東海支部開設(1944) * 中国支部、朝鮮支部、満州支部、九州支部開設(1945) * 会員数5,000名突破(1941)		
2. 事業		* 第1回通常総会(1916年3月25日)	* 第1回講演大会開催(1924年)講演大要及び前刷を発行し希望者に頒布	* 万国工業会議のため講演大会を開催せず(1929年)	* 講演大会年2回開催(春:東京、秋:地方)(1931年、第6回大会から)	* 連合研究部会の開催(本会と他学協会団体(大日本窯業協会／日本耐火物協会、日本機械学会、日本學術振興会、日本鑄物協会)が連合して開催(1939年～))	* 講演大会を東京、関西、九州、東北の各地方講演会として分離実施(1944年第31回大会) * 講演大会を戦争のため中止(1945年)	* 講演大会再開(1946年第32回大会)	* 講演内容の前刷りとして、「鉄と鋼」の特輯号として春秋2回発行、全会員に配布(1953～)
学術誌等の刊行		* 「鉄と鋼」第1号発刊(1915年3月)	* 「製鉄用語集」作成(1922)	* 鉄と鋼の付録として鉄鋼関連の統計「製鉄業参考資料」(商工省鉱山局編纂)を発行(1927～37)		* 「製鉄用語集第2版」刊行(1936)	* 「鉄鋼要覧」出版(1934) * 戦時にて「鉄と鋼」発刊中止(1945年)	* 「鉄鋼要覧(第2版)」出版(1948)	* 英文会誌「Tetsu-to-Hagane Abstracts」第1号刊行(1953) * 「鉄鋼要覧(第3版)」出版(1952) * 「鉄鋼便覧」出版(1954)
研究調査、助成			* 「研究部会」設置(製鉄、製鋼、銅材、鑄物、鉄鋼科学の5部会)(1925)			* 研究部会内規改正(1938年)「燃料経済研究部会」「経済部会」設立		* 商工省、日本鉄鋼会、鉄鋼協会の共催による「鉄鋼技術研究連絡会」(10部会)(1948～)	* 通産省重工業局、鉄鋼連盟、鉄鋼協会の共催による「鉄鋼技術共同研究会」(6部会11分科会)に再編(1954～)
表彰		* 名誉会員の推薦(1922～)	* 製鉄功労賞の制定(1925)		* 「服部賞」の制定(1931) * 「香村賞」の制定(1932) * 「俵賞」の制定(1935)	* 「渡辺三郎賞」の制定(1939)	* 「日本鉄鋼協会事業功労賞」の贈与(1945)		* 「協会事業功労賞」の贈与(1955)
その他			* 工業標準化事業開始(1921～)商工省工業品規格統一調査委員会の諮問により規格案を作成		* 鉄鋼規格の印刷発行(1931～1945) * 鉄鋼標準試料の頒布(1935～)八幡製鉄所製の炭素鋼6種から開始				* 「鉄鋼標準試料委員会」設置(1954) * 鉄鋼規格の調査研究(1952～1964)
3. 鉄鋼産業		* 官営八幡製鉄所 厚板工場、軌条工場稼働(1901) * 川崎重工(葺合) 厚板工場稼働(1918) * マンネスマン式継目無鋼管の製造開始(NKK) * 大同電気製鋼所熱田工場でエルー式1.5tアーク炉が設置 * 3tエルー炉設置、13Cr鋼を製造開始(呉工廠) * フェロアロイ生産開始(電気製鋼所) * 高周波電気炉設置(官営八幡製鉄所) * 本田光太郎 KS磁石鋼を発明	* 官営八幡製鉄所 硅素銅板工場創業 * 13Crステンレス鋼の圧延とデュコール鋼板の製造開始、ピアノ線の製造に成功(官営八幡製鉄所) * 官営八幡製鉄所 熱漬ぶりき生産開始(1923)		* 18-8ステンレス銅板製造開始(日本金属工業) * 官営八幡製鐵所 ラカナ型鋼矢板生産開始(1931) * 日本製鉄(株)設立(1934) * 加藤与五郎、武井武 OP磁石鋼を発明 * 三島徳七 MK磁石鋼を発明	* 洞岡で我が国最初の1000t高炉火入れ * 塩基性トーマス転炉の稼働開始(NKK) * 日本鋼管(株)と鶴見製鉄造船(株)が合併(1940) * 特殊製鋼川崎工場操業開始(大同製鋼)	* 光工廠、製鋼部操業開始 * 豊田自動織機内に製鋼部門設置(愛知製鋼)	* 日本製鉄(株)解散、八幡製鉄(株)、富士製鉄(株)、日鉄汽船(株)、播磨耐火煉瓦(株)の4社発足(1950) * 川崎製鉄(株)設立(1950) * 尼崎製鋼所で酸素製鋼(平炉)実験 * 富士・アームコ、ストリップミル技術援助契約認可	* 川鉄千葉製鉄所操業、700t高炉火入れ * 住友金属で最初の鋼連続鑄造設備 * 住金、小倉製鋼(株)を合併(1953) * 帯鋼ミルの完成、稼働(川鉄西宮、住金と歌山、NKK川崎) * 可逆式コールド・ストリップ・ミル完成(東洋鋼鋳、淀川製鋼呉) * コールド・ストリップ・ミル稼働(富士広畑)(1954) * ホット・ストリップ・ミル完成、稼働(日新製鋼呉、富士広畑)
4. 時代背景		* 第一次世界大戦(1914-1918)	* 関東大震災(1923)			* 日華事変勃発(1937) * 第二次世界大戦(1939-1945)	* 日本参戦(1941)		* 朝鮮戦争(1950-1953) * 神武景気(1954-1957)

3. 年 表(1955-1974)

	1955 昭和30年	1956 昭和31年	1957 昭和32年	1958 昭和33年	1959 昭和34年	1960 昭和35年	1961 昭和36年	1962 昭和37年	1963 昭和38年	1964 昭和39年
1. 全般	* 創立40周年記念式典		* 八幡製鉄 渡辺義介資金受け入れ(1000万円) * 石原米太郎資金受け入れ(1000万円)					* 協会事業拡大強化策実施 専務理事制、部員制度の導入、標準化事業の強化	* 資料委員会の設置	* 標準化委員会の設置 * 訪英使節団派遣
2. 事業 講演会・研修会 育成事業										* 小パネル討論会の開催
学術誌等の刊行	* 鉄と鋼 創立40周年記念特集号						* 「Tetsu-to-Hagane Overseas」の刊行(年4回)			* 特別報告書の刊行開始 * 訪英鉄鋼使節団報告書
研究調査、助成			* 協会賞創設		* 渡辺義介賞、同記念賞創設				* 通産省、鉄連、本会の3者共催による「鉄鋼技術共同研究会」を日本鉄鋼協会主催の「共同研究会」(12部会)に集約	* 試験高炉委員会の設置 * 国内炭活用製鉄用コークス製造試験員会設置
表彰										* クリープ委員会設置
その他										
3. 鉄鋼産業	* 純酸素上吹き転炉の技術導入	* ゼンジミア圧延機の技術導入	* 鉬石の事前処理が推進され、粉鉬の焼結に努力 * 純酸素転炉製鋼がスタート、日本初のLD転炉2基操業開始(八幡)	* 純酸素転炉、平炉での酸素使用が拡大 * ホット、コールド・ストリップ・ミルが相次いで稼働 * 線材、条鋼ミル、電縫管設備も新鋭設備が完成 * 東海製鉄(株)設立 * 鉛快削鋼の製造技術導入	* 鑄鍛鋼設備として、真空鑄造設備が新規稼働 * 珪素鋼板およびステンレス鋼板向けのゼンジミア圧延機が複数 * 日垂製鋼(株)と日本鉄板(株)合併、日新製鋼(株)設立	* 初のスラブ連铸機稼働(八幡光) * 転炉操業対応に発光分析迅速分析法の導入	* 川鉄、水島製鉄所設置 * 真空脱ガス設備、DHを導入(八幡) * オープンコイル焼鈍技術を米国から導入	* 高炉での塊成鉬比60%を超える * 仏ホンハイ社より重油吹込み技術導入(鉄鋼12社)	* 転炉鋼の生産量、平炉鋼を上回る * 真空脱ガス設備、RH法の導入(富士広畑) X60ラインパイプ生産開始	* コークス炉の大型化始まる * ターンシート生産開始
4. 時代背景	* 原水爆禁止日本協議会(原水協)結成	* 日ソ国交回復共同宣言	* ソ連、世界初の人工衛星「スプートニク号」の打ち上げに成功 * 鉄鋼労連、第1波スト	* 関門国道トンネル開通 * 東京タワー完工式	* 皇太子成婚式 * ソ連の「ルナ2号」、初の月面着陸に成功	* 日米相互協力および安全保障条約(新安保条約)・協定、ワシントンで調印 * 欧州自由貿易連合(EFTA)発足		* 東京都、世界初の1000万都市に * ばい煙規制法制定		* 東海道新幹線開通 * 第18回オリンピック・東京大会
	1965 昭和40年	1966 昭和41年	1967 昭和42年	1968 昭和43年	1969 昭和44年	1970 昭和45年	1971 昭和46年	1972 昭和47年	1973 昭和48年	1974 昭和49年
1. 全般	* 創立50周年記念式典、祝賀会 佐藤首相他 * 英国鉄鋼協会春秋大会に代表派遣		* 川崎製鉄西山記念資金2000万円寄贈 * ILAFA(南米)、ASM(USA)大会に代表派遣	* クライマックス・モリブデン社より毎年50万円の寄贈、ヘンダーソン		* 八幡製鉄湯川記念資金として3000万円寄贈	* 神戸製鋼所より浅田長平記念資金として3000万円の寄贈 * 北欧鉄鋼使節団派遣	* 常務理事制新設	* 英国鉄鋼協会(ISI)からGold Medal授与	
2. 事業 講演会・研修会 育成事業	* 第1回技術講座開催 鋼の脱ガス法		* 第1回日本・ソ連製呼応物理化学合同シンポジウム 訪ソ鉄鋼学術使節団派遣			* 第1回ジュニアパーティー開催			* 第4回真空冶金国際会議	* 第1回日独セミナー実施
学術誌等の刊行	* 鉄鋼協会50年史発行	* 「Transactions of The Iron and Steel of Japan」に名称変更、年6回発行		* 技術講座を西山記念技術講座として開催						
研究調査、助成	* 鉄鋼基礎共同研究会研究グループ発足 * 共同研究会「原子力研究部会」廃止		* 「材料試験原子炉利用委員会」設置 * たたら製鉄法復元計画委員会設置					* 原子力製鉄研究組合発足	* 鉄鋼科学技術史委員会設置	
表彰	* 褒賞を俄論文賞と改称							* 第1回浅田賞授与		
その他										
3. 鉄鋼産業	* ダスト処理用還元鉄ベレット設備稼働 * 機械式攪拌による溶銑脱硫法(KR法)の実用化(富士広畑)	* 初の湾曲型ブルーム、ビレットと連铸機稼働(国光製鋼大阪) * 合金化溶融亜鉛めっき鋼板の生産開始	* 富士製鉄(株)、東海製鉄(株)を合併、名古屋製鉄所となる * 転炉工場初のスラブ連铸機稼働(NKK) * 2コート2ベーク塗装技術の適用開始	* 八幡製鉄(株)君津製鉄所、第1高炉火入れ * VOD導入、LD-VAC法によるステンレス鋼の製造開始(日新周) * 自動車用GI鋼板の生産開始	* 転炉出鋼能力73百万t/年と拡大	* 新日本製鐵(株)設立 * (株)神戸製鋼所加古川製鉄所第1高炉火入れ * 耐サワーガス用油井管の開発が活発化	* 住友金属工業(株)鹿島製鉄所、第1高炉火入れ * 世界初の完全連続式冷延ミルが実現(NKK福山) * 東南アジア鉄鋼協会設立	* 新日本製鐵(株)大分製鉄所、第1高炉火入れ * 塊成鉬使用比率が80%に達する * 世界初の全連铸一貫製鉄所操業始まる(新日鐵大分)	* 国内粗鋼生産量、119百万tと1億tを突破 * 耐サワー用ラインパイプを開発、実用化	* 全堅型焼鈍炉方式のCGL稼働
4. 時代背景	* 朝永振一郎にノーベル物理学賞授与と発表 * 住金事件	* 住民登録による総人口1億人突破	* 公害対策基本法制定	* 紛争中の東大・東教大、44年度の入試中止を決定。 * 大気汚染防止法制定	* 八幡製鉄・富士製鉄、合併に調印	* 日本万国博覧会、大阪千里で開催	* 対ドル・レート、変動相場制へ(ニクソン・ショック) * 東京・銀座にマクドナルドの一号店が開店	* 第11回冬季オリンピック、札幌で開催 * 田中首相、大平外相と中国を訪問	* 春闘史上初の交通ゼネスト * 関門橋開通	* 東京・江東区にセブン・イレブン一号店開店

3. 年 表(1975-1994)

	1975 昭和50年	1976 昭和51年	1977 昭和52年	1978 昭和53年	1979 昭和54年	1980 昭和55年	1981 昭和56年	1982 昭和57年	1983 昭和58年	1984 昭和59年
1. 全般	* 創立60周年記念式典(4月3日)			* 鉄鋼技術情報センター設立(4月)	* 林達夫記念資金設定(12月)	* 71才以上、40年以上の永年会員の会費を免除決定(1981年1月から) 西山記念資金、浅田記念資金の受入	* 白石元治郎記念資金の設定(4月) * 山岡武氏卒寿記念資金設定(11月)	* 日南方斎学術振興資金受入(2月)		* 国際交流事業検討小委員会設置(10月)
2. 事業講演会・研修会 育成事業	* 第1回鉄鋼工学セミナー開始			* ポスターセッション新設		* 第100回講演大会(10月 九州大学)		* 第1・2回白石記念講座	* 第1回日南方斎学術振興交付金決定	
学術誌等の刊行										
研究調査、助成			* 特定基礎研究会設置(4月) * 日本圧力容器研究会議(JPVRC)設立	* 第1回湯川コロキー(4月) * 高級ラインパイプ共同研究委員会設置(5月)		* 高温強度研究委員会設置(2月)		* 構造材料の寿命予測にともなう技術委員会(10月)	* 耐火物部会 VDEh耐火物部会と交流開始 * 熱延プロセス冶金研究委員会設置(4月)	* 材料・計測評価委員会(9月) * 低炭素鋼板研究委員会設置(3月)
表彰						* 第1回三島賞授与(10月)	* 第1回林賞授与(4月)	* 第1回山岡賞授与		
その他			* 日本鉄鋼協会規格制定		* ISO/TC17幹事国事務局受入決					
3. 鉄鋼産業		* 大同製鋼(株)、日本特殊鋼(株)、特殊製鋼(株)の3社が合併、大同特殊鋼(株)発足 * 日本鋼管(株)扇島製鉄所1号高炉火入れ * CDQ(コークス乾式消火設備)稼働。(新日鉄戸畑、NKK京浜)	* 大阪製鋼(株)と大谷重工業(株)合併、合同製鉄(株)設立 * 水平連錬技術の導入始まる * 我が国最後の平炉の火消える。(東京製鉄岡山) * 純酸素底吹き転炉導入(川鉄千葉)	* 成型コークス製造プロセスの国家プロジェクト始まる * 我が国、炉内容積4000 m3以上の大型高炉13基となる * 電気炉製鋼にカーボンインジェクション法を導入	* 世界初の厚板オンライン焼入装置稼働(住金鹿島)	* オールコークス操業への指向 * 溶鉄脱磷法の採用、各社で始まる * 複合転炉の操業が各社で始まる * 製鋼直結サイジングミルの導入(新日鐵大分)		* 溶鉄予備処理設備、各社で本格的に稼働	* 新日鉄(株)定款を変更、新素材等総合素材メーカーへの脱皮図る * 世界初の転炉方式溶鉄予備処理プロセス(H炉)の開発(神鋼神戸) * 厚板のTMCP設備の導入が進み造船用高張力鋼板、海洋構造物用低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板などの製造技術開発が進展	* 日本鋼管(株)米国ナショナル・スチール社に資本参加する協定に調印
4. 時代背景	* ベトナム戦争終結	* ロッキード問題		* 日中平和友好条約調印 * 成田国際空港開港			* 神戸博覧会「ポートピア81」	* 東北新幹線・上越新幹線開業	* ロッキード裁判で田中角栄被告に実刑判決	
	1985 昭和60年	1986 昭和61年	1987 昭和62年	1988 昭和63年	1989 平成元年	1990 平成2年	1991 平成3年	1992 平成4年	1993 平成5年	1994 平成6年
1. 全般	* 創立70周年記念式典(3月31日) * 国際交流委員会設置(7月)	* 臨時協会事業検討委員会 * 図書出版委員会の設置	* Advisory Boardの新設 * 臨時協会事業検討委員会の答申 * 澤村宏記念資金の寄付受入	* 鉄鋼技術情報センターのあり方を検討する企画委員会設置	* 企画委員会会員小委員会報告書	* 協会事務職 室制に組織変更 * 協会 諸規程類の全面改訂 * 外島記念資金を新設	* 鉄鋼研究振興助成金選考委員会設置 * 協会事業特別検討委員会設置	* 長期展望小委員会報告書を受けて、企画委員会の下に長期展望検討小委員会を設置	* 長期展望検討小委員会から抜本的改革案を提案 * 金属・鉄鋼協議会を設置	* リストラ80計画を承認
2. 事業講演会・研修会 育成事業							* 育成委員会設置			
学術誌等の刊行	* 鉄と鋼記念特集号「鉄鋼技術の進歩」発行(3月) * Trans ISIJ記念特集号英文版を発行(7～8月)			* 講演論文集 材料とプロセス発行	* ISIJ Internationalに誌名改称					
研究調査、助成	* 研究委員会内に産学連携促進検討WG設置 * 新素材試験評価調査委員会(7	* 構造用鋼材の機械的性質に関する調査研究委員会 * チタン材料研究会発足				* 基礎研究会設置(独自活動の7研究会の統合)	* 鉄鋼研究振興資金設置(鉄鋼研究振興助成開始)	* 境界領域委員会設置		
表彰				* 澤村記念資金にてTrans ISIJの論文賞を新設		* ISIJ International 第1回澤村論文賞授与	* 鉄と鋼 論文欄、会報欄に分割	* 里見賞の第1回授与	* 日本鉄鋼協会・日本金属学会奨学賞	
その他							* 分科会の委員制度 二重性採用			
3. 鉄鋼産業	* ツインシエル型電気炉の操業始まる * 達鑄比率91.4%と大台到達 * 表面処理鋼板を中心とする日米の合併事業始る	* 主要高炉社で鉄鋼不況による初の一時休業実施 * 鍋方式予備処理法の実用化(NKK福山・京浜、新日鐵大分) * 世界初のサイジングプレス稼働開始(川鉄水島) * 残留オーステナイトを含有するTRIP型高張力薄鋼板の製造技術の開発	* 東伸製鋼(株)と吾妻製鋼所が合併、トープ・スチール(株)発足 * 熱延仕上ミル入口に誘導加熱による粗バー端部加熱装置(エッジヒーター)が普及	* 日本鋼管(株)、NKKに呼称統一 * 新日本製鐵(株)釜石製鉄所から高炉の火消える * タンディッシュの熱間連続操業の開始(神鋼加古川)	* DCアーク炉の導入、急速に拡大 * 住友金属工業(株)、米国LTVへの資本参加発表 * 厚板圧延機へのベアクロスミルの導入(新日鐵君津) * 1180～1570 MPa級超高張力薄鋼板の製造技術の開発、実用化	* 電磁力利用の連鑄鑄型内溶鋼流動制御技術の開発進む * 溶融還元製鉄法DIOSの500t/Dパイロットプラント完成。10月より試験操業開始。	* 高炉PCI全国平均で100kg/tに到達 * 東京製鉄(株)、鋼矢板に進出			
4. 時代背景	* つくば科学万博	* 米国LTV社、事実上倒産	* 国鉄分割・民営化 * 米国カイザー・スチール社、事実上倒産 * ニューヨーク株式市場大暴落(ブラックマンデー)	* 青函トンネル開業 * 瀬戸大橋が開通 * リクルート事件	* 東西「ベルリンの壁」撤廃	* 東西ドイツ統合	* 湾岸戦争			* 関空開港

3. 年 表(1995-2014)

	1995 平成7年	1996 平成8年	1997 平成9年	1998 平成10年	1999 平成11年	2000 平成12年	2001 平成13年	2002 平成14年	2003 平成15年	2004 平成16年
1. 全般	* 創立80周年記念事業 * 「リストラ81」による新体制発足 * 準会員制度の新設置 * 「学会部門」、「生産技術部門」を新設	* 公認会計士による外部監査を委託開始	* 新中期計画(H10～12年度)を策定			* 維持会員会社の分社化に伴い、各規程を整備	* 本会事務所を経団連会館(千代田区大手町)から新倉ビル(同区神田司町)に移転			* 日本金属学会との統合検討の開始
2. 事業					* 日本技術者教育認定機構(JABEE)正式発足 協会内に技術者教育認定制度等検討特別委員会を設置		* 異業種交流セミナーを「材料と設計」「材料と環境」および「材料と機能」について開催	* JABEE(日本技術者教育認定機構)による教育プログラム認定制度の「材料および材料関連分野」の幹事学会となる		
講演会・研修会 育成事業	* 創立80周年記念「鉄-21世紀への夢」懸賞作文の募集									
学術誌等の刊行	* 「鉄と鋼」創立80周年特集号の発行 * 日本鉄鋼協会80年史の発行 * 「叢書 鉄鋼技術の流れ」の刊行	* 「鉄と鋼」と会報「ふえらむ」を分離発行開始				* 「鉄鋼便覧第3版」の復刻、その追補および新2巻(計測、環境)の事業方針を策定、8つの巻分科会を発足し執筆に着手				* 「鉄と鋼」を創刊号から国立情報学研究所(NII)の電子図書館サービスに搭載
研究調査、助成	* 「専門分野別部会」新設(5部会) * 共同研究会を「分野別部会」の総称へ改名	* 科技厅「新世紀構造材料開発」、通産省「スーパーメタル」への支援体制の準備を開始 * 次世代鉄鋼奨学助成(～2003)	* 専門分野別部会へ新たに「評価・分析・解析部会」を発足 * "技術開発課題"の募集、戦略分野の設定、テーマ検討グループ設置	* 「鉄鋼研究振興助成」拡大	* 「鉄鋼科学技術戦略」作成	* 「専門分野別部会」を「学術部会」へ改称 * 「助成委員会」を「研究委員会」へ改称	* 環境関連分野での課題提言と研究開発促進を目的に、産学官よりなる「フォーラム」設置 * 「鉄鋼研究戦略会議」設置、平成11年策定の「鉄鋼科学技術戦略」を見直し		* 「鉄鋼科学技術戦略ロードマップ」作成(「ふえらむ」Vol.8 No.7～12に掲載) * 中小形部会と線材部会を統合、「棒線圧延部会」発足	* 「環境・エネルギー工学部会」発足
表彰 その他										
3. 鉄鋼産業	* 阪神・淡路大震災の被害により、高炉、特殊鋼各社に生産肩代わりを要請(神戸製鋼) * 宇都宮工場操業開始(東京製鉄)	* 世界初の廃プラスチック高炉原料化設備を完成(NKK京浜) * 世界初の熱延エンドレス圧延開始(川鉄千葉) * 東京製鉄(株)、表面処理鋼板、冷延鋼板に進出、岡山工場建設	* 年産50万tの中径継目無鋼管新ミルを完成(住金和歌山) * 3高炉でPCI設備が稼動し、PCI稼動高炉が28基に増加(住金鹿島)	* 川鉄水島2高炉、NKK福山3高炉でPCI操業を開始し、国内の全高炉でPCIが稼動 * MURC法の高速化による大量生産開始(新日鐵大分)	* 世界初の活性炭移動層式焼結主排ガス処理設備稼動(新日鐵名古屋) * 世界最高速吹錬時間の最新鋭製鋼工場新設(住金和歌山) * トーア・スチール(株)解散、エスケーケー条鋼に承継	* 大型機としては世界初の油圧式高速4面鍛造機導入(日立金属安来) * 世界初の偏芯異径片駆動圧延技術を適用した超微細粒熱延鋼板(中山製鋼所)	* 製鋼工程でのフッ素レス化ニーズ高まる	* 高炉全面休止(中山製鋼船町)…国内稼動基数は31基から29基へ変化	* 厚板新型矯正機(知能圧延機)の導入(新日鐵大分) * NKKと川鉄が合併し、JFEスチールが発足	* 世界初の厚板オンライン熱処理装置導入(JFE福山)
4. 時代背景	* 阪神・淡路大震災	* 民主党結成					* 中央省庁再編			
	2005 平成17年	2006 平成18年	2007 平成19年	2008 平成20年	2009 平成21年	2010 平成22年	2011 平成23年	2012 平成24年	2013 平成25年	2014 平成26年
1. 全般	* 創立90周年記念事業			* 特別社団法人「社団法人 日本鉄鋼協会」へ移行(H20年12月1日)	* 企画運営WG、生産技術WG設置	* 一般社団法人を目指すことを決定(平成22年9月理事会) * 日本金属学会東京事務所の同居	* 日本熱処理技術協会の事務所同居 	* 特例社団法人から「一般社団法人 日本鉄鋼協会」に移行(8月1日) * 本会事務所を新倉ビルから鉄鋼会館5階(中央区日本橋茅場町)に移転		
2. 事業		* 金属材料系学協会連携協議会を発足させ、日本金属学会との講演大会における相互聴講の試行、合同の男女共同参画委員会設置などの具体的な連携を推進	* 「学生鉄鋼セミナー」開始	* 日本金属学会との講演大会における相互聴講を本格実施	* 第200回 西山記念技術講座(特別企画講演会実施) * 第2回鉄鋼科学国際シンポジウム、鉄鋼環境国際シンポジウムを			* 本協会が提案した科学技術振興機構の産学共創基礎基金技術開発制度「ヘテロ構造制御金属材料プロジェクト」で秋季講演大会時に科学技術振興機構と共催でシンポジウムを開催	* 経済産業省等による大学特別講義を15大学で実施	
学術誌等の刊行	* 「創立90周年 日本鉄鋼協会史」発行		* J-STAGEにおいて「ISIJ International」の公開を本格化 * 鉄鋼関連の教科書などの発行を支援する「鉄鋼関連図書出版支援事業」開始	* 「ふえらむ」と「鉄と鋼」の合本化		* J-STAGEにおいて「ISIJ Int.」をフリーアクセス化	* 電子投稿・審査システムを新J-STAGE3の投稿・審査システムへ変更	* 「鉄と鋼」を新J-STAGE3のシステムで運用開始	* 鉄鋼技術ジャーナルサイトの開設	* 「鉄と鋼」第100巻記念特集号 * 「第5版鉄鋼便覧」を発刊
研究調査、助成		* 「産発プロジェクト展開鉄鋼研究」設置	* 学術部会に「若手フォーラム」を創設			* 「社会鉄鋼工学部会」と「環境エネルギー工学部会」を統合し、「環境・エネルギー・社会工学部会」を設置 * 「鉄鋼技術連絡会」設置(鉄鋼6社と(社)日本鉄鋼連盟、(財)金属系			* 「鉄鋼関連助成事業連絡会」設立(日本鉄鋼連盟、鉄鋼環境基金、鐵鋼スラグ協会、日本鋼構造協会、鉄鋼協会)	
表彰 その他										
3. 鉄鋼産業	* 細粒鉄源一貫溶解プロセスの実機化(新日鐵広畑) * ハット形鋼矢板の生産開始	* 厚板用オンラインロールグラインダーの導入(新日鐵大分)	* 極低炭素鋼等の高級鋼製造に対応するため、二次精錬設備(RH)の導入	* 次世代コークス製造技術(SCOPE21)の実機第1号プラント竣工(新日鐵大分) * 環境調和型革新的製鉄製鉄プロセス技術開発(COURSE50)フェーズ1開始	* 環境調和型スラグ処理設備の立ち上げ(新日鐵名古屋) * 世界初の厚板圧延・水冷同期化設備導入(JFE京浜)	* 合金鉄溶解炉の導入による原料自由度の向上(新日鐵八幡)	* 厚肉高強度鋼管用ベンディングプレス導入(JFE福山)	* 世界最大70MN厚板冷間いー導入(新日鐵住金鹿島) * 新日鐵と住金が合併し、新日鐵住金が発足	* 次世代コークス製造技術(SCOPE21)の実機第2号プラント竣工(新日鐵住金名古屋) * 「低炭素社会実行計画」策定(鉄連)	
4. 時代背景				* リーマン・ショック			* 東日本大震災			* 御嶽山噴火 * 広島市北部豪雨土砂災害

3. 年 表(2015-)

[illegible]